

事業名 (箇所名)	皆生海岸直轄海岸保全施設整備事業		担当課	水管理・国土保全局海岸室		事業 主体	中国地方整備局			
			担当課長名	田中 克直						
実施箇所	鳥取県米子市、境港市					評価 年度	令和4年度			
該当基準	再評価実施後一定期間(5年)が経過している事業									
主な事業の 諸元	事業範囲:L=10,220m 事業工種:沖合施設、施設改良、突堤、護岸、緩傾斜護岸、サンドリサイクル									
事業期間	事業採択	昭和35年度	完了	令和7年度						
総事業費(億 円)	約272		残事業費(億円)		約24					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 皆生海岸は、鳥取県西部に位置する弓ヶ浜半島の美保湾に面する海岸全体の総称であり、東は淀江漁港から日野川の河口を含み、西は境港までの範囲である。 白砂青松の景勝地であり、山陰を代表する温泉地「皆生温泉」を有するなど市民の憩いの場となっている。一方、海岸侵食の著しい海岸でもあり、台風や冬期風浪により浜崖の発生や温泉施設の倒壊などの被害が生じてきた。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は皆生第1工区で、沖合侵食等により消波機能が低下した沖合施設(離岸堤)の施設改良を行う。また、侵食の続いている富益工区では、沖合施設(人工リーフ)の改良を進める。併せて、堆積傾向のある境港工区から砂を富益工区に運搬し養浜するサンドリサイクルを実施するとともに、モニタリングにより整備の効果や影響について検証を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:津波・高潮・浸水等による災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な 根拠	侵食防止軽減面積:1.1km ² 、浸水防護軽減面積:2.3 km ² 、浸水防護軽減世帯数:3,205世帯									
事業全体の 投資効率性	基準年度		令和4年度							
	B:総便益 (億円)	7,322	C:総費用(億円)	1,451	全体B/C	5.0	B-C	5,871	EIRR(%)	6.7%
残事業の投 資効率性	B:総便益 (億円)	59	C:総費用(億円)	31	継続B/C	1.9				
感度分析	事業全体のB/C		残事業のB/C							
	残事業費 (+10% ~ -10%)	5.0 ~ 5.1	1.8 ~ 2.0							
	残工期 (+10% ~ -10%)	4.9 ~ 5.2	1.9 ~ 1.9							
	資産 (-10% ~ +10%)	4.5 ~ 5.6	1.7 ~ 2.1							
事業の効果 等	<ul style="list-style-type: none"> 皆生工区、両三柳工区では、沖合施設(離岸堤・人工リーフ)、突堤等の整備を進めた結果、皆生工区ではトンボロ(陸繋砂州)の形成により砂浜が回復し、両三柳工区についても汀線が安定しており、侵食防止効果がみられる。 富益工区では、現在人工リーフ改良整備中であるが、整備済み箇所の砂浜が回復するなど、侵食の緩和がみられる。 									
社会経済情 勢等の変化	<p><地域状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 皆生海岸の背後地にある米子市の人口、世帯数は緩やかに増加している。 皆生温泉海水浴場は年間約6万人が利用しており、近年は横ばいである。 鳥取県及び米子市は皆生海岸の侵食対策の促進を強く要望している。 									
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 事業執行済額:約248億円(進捗率91%) 整備済施設:離岸堤・人工リーフ23基(暫定形2基含む)、施設改良2基、突堤42基、護岸2,322m、緩傾斜護岸720m、サンドリサイクル 									
主な事業の 進捗の見込 み	<ul style="list-style-type: none"> 現在実施中の事業についても、順調に進んでおり、施設効果も現れている。地域からの事業継続の要望が強いことや、関係機関との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 									
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 皆生第1工区の施設改良においては、構造の見直しを行うことでコスト縮減に努める。 サンドリサイクルの実施にあたっては、引き続き関係機関との連携を図り、コスト縮減に努める。 									
対応方針	継続									
対応方針理 由	<ul style="list-style-type: none"> 背後地の資産を防護する必要性、費用対効果、地元の協力体制等の観点から、事業継続が妥当と考えられる。 今後の施設整備にあたっては、更なるコスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。 									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>「継続事業として了承された」</p> <p><鳥取県の意見・反映内容></p> <p>「対応方針(原案)については、異存ありません。」</p>									

◆皆生海岸の位置図

